

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

NECモバイルリング株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	NECモバイルリング株式会社
【英訳名】	NEC Mobiling, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 耕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（5532）3300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（5532）3300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	62,958	61,418	125,620
経常利益 (百万円)	4,841	5,006	9,816
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,604	2,705	5,496
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,476	2,569	5,367
純資産額 (百万円)	36,567	40,575	38,732
総資産額 (百万円)	63,549	68,182	70,984
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	179.20	186.16	378.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	59.5	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,662	2,475	5,556
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,105	△203	△1,418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△740	△753	△1,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,403	24,759	23,240

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	98.64	89.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 全般的概況

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月から9月)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月から9月)	前年同期比
売上高	62,958	61,418	△2.4%
営業利益	4,726	4,904	3.8%
経常利益	4,841	5,006	3.4%
四半期純利益	2,604	2,705	3.9%

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、震災で生産や消費マインドが落ち込みましたが、後半に入り生産が持ち直してきたことにより、企業の景況感は改善しました。しかしながら、円高の進行、株価の低迷など、先行きが不透明な状況が続いています。

携帯電話端末販売市場では、通信事業者がスマートフォン普及に向けて、販売促進施策を強化したことから、端末販売台数全体に占めるスマートフォンの割合は大きく上昇しました。また、スマートフォンに加え、タブレット端末やデータ通信専用端末などの需要も伸張し、販売市場は拡大しました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、店舗におけるお客さまサービスの品質向上に努め、スマートフォンなどの高機能端末への取替需要の積極的な取り込みを行うとともに、経営効率の改善などに取り組みました。

この結果、販売台数は前年同期比で約1割増加したものの、調達単価の減少に伴う販売単価の減少や保守サービス需要が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は614億18百万円（前年同期比 2.4%減）となりました。

利益面では、従業員のモチベーション向上に向けた評価制度の充実などによる経営効率の改善や、アクセサリなど周辺商材の販売拡大、原価低減の取り組みなどにより、営業利益は49億4百万円（前年同期比 3.8%増）、経常利益は50億6百万円（同 3.4%増）、四半期純利益は27億5百万円（同 3.9%増）となりました。

②セグメント別概況

(ア) モバイルセールス事業

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月から9月)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月から9月)	前年同期比
売上高	44,830	45,291	1.0%
営業利益	1,461	2,028	38.8%

当第2四半期連結累計期間においては、各種スマートフォンやタブレット端末、フォトパネルやWi-Fi (wireless fidelity) ルーター機能端末など、通信事業者による端末の品揃えが充実いたしました。スマートフォンにおいて、従来から好評だった「おサイフケータイ」や防水等の機能の搭載が進むとともに、海外製のグローバル端末の投入も強化されたことから普及が進み、販売市場は拡大しました。

このような状況のもと、当社グループは、スマートフォン専門ショップ『AND market 震が関』の開設、スマートフォン・コンシェルジュ・サービス(注1)、ビジュアル・コンシェルジュ・サービス(注2)等のお客さまサービス向上施策を実施することで、スマートフォンなどの高機能端末の拡販を図り、販売台数は前年同期と比較して約1割の増加となりました。

この結果、売上高は、スマートフォンやデータ通信専用端末(フォトパネルなど)の増加に伴う機種ミックスの変化から端末の平均販売単価が減少したことなどにより、前年同期と比較して横ばいの452億91百万円(前年同期比1.0%増)となりました。営業利益については、販売台数の増加に加え、個々のショップにおける損益改善努力、アクセサリなど携帯電話端末の周辺商材の拡販などの経営改善の取り組みの強化により、20億28百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

(注1) スマートフォン・コンシェルジュ・サービス・・・スマートフォン初期設定サポート

(注2) ビジュアル・コンシェルジュ・サービス・・・テレビ電話を利用したスマートフォンお客さまサポート

(イ) モバイルサービス事業

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月から9月)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月から9月)	前年同期比
売上高	18,128	16,127	△11.0%
営業利益	3,265	2,876	△11.9%

当第2四半期連結累計期間においては、通信事業者によるネットワーク品質改善に向けた取り組み強化及びスマートフォン普及に伴う通信ネットワークの拡充などから、基地局整備関連需要が増加しました。しかしながら、通信事業者によるスマートフォン販売促進施策の強化やスマートフォンの平均販売単価の減少などにより、携帯電話端末の取替需要が堅調に推移した一方で、保守サービス需要は減少しました。

この結果、売上高は161億27百万円(前年同期比11.0%減)となりました。営業利益については、原価低減などの経営効率の改善に努めましたが、28億76百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金や未収入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末より28億2百万円減少し、681億82百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金や未払費用の減少などにより、前連結会計年度末より46億45百万円減少し、276億7百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上や剰余金の配当実施などの結果、前連結会計年度末より18億43百万円増加し、405億75百万円となりました。

この結果、自己資本比率は59.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より15億19百万円増加し、247億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、24億75百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益を計上したことに加え、売上債権や未収入金の減少などの資金増加要因が、仕入債務や未払費用の減少、法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

前年同期比では、税金等調整前四半期純利益は増加しましたが、資産及び負債の増減による影響などにより、1億87百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億3百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入や事業譲渡による収入を固定資産の取得による支出が上回ったことによります。

前年同期比では、前第2四半期連結累計期間において関係会社株式の取得による支出があったことや当第2四半期連結累計期間において有形固定資産の売却による収入を計上したことなどから、9億2百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、7億53百万円となりました。

これは、配当金の支払い及びリース債務の返済によるものであります。

前年同期比では、リース債務の返済による支出が増加したことから、13百万円の支出増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の合計は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,529,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,529,400	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	14,529,400	—	2,371	—	2,707

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区五丁目7番1号	7,410	51.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	876	6.03
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	511	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	425	2.93
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	300	2.06
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	277	1.91
NECモバイルリング従業員持株会	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング6F	222	1.53
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS USPENSION (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	111	0.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	101	0.70
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES BANK A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR- ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	100	0.69
計	—	10,335	71.14

(注) 所有株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,527,200	145,272	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	14,529,400	—	—
総株主の議決権	—	145,272	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,392	6,902
受取手形及び売掛金	17,017	15,736
有価証券	6,998	8,998
商品及び製品	4,252	3,892
仕掛品	1,559	1,854
原材料及び貯蔵品	667	809
未収入金	7,977	5,340
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	2,314	2,363
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	57,169	54,885
固定資産		
有形固定資産	2,619	2,650
無形固定資産		
のれん	1,911	1,673
その他	676	537
無形固定資産合計	2,587	2,210
投資その他の資産	* 8,609	* 8,437
固定資産合計	13,815	13,297
資産合計	70,984	68,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,939	10,630
未払法人税等	2,265	2,179
転貸損失引当金	25	2
未払費用	9,531	8,121
その他	1,925	2,016
流動負債合計	27,685	22,948
固定負債		
退職給付引当金	3,820	3,882
その他	747	777
固定負債合計	4,567	4,659
負債合計	32,252	27,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	34,323	36,302
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,401	41,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△669	△805
その他の包括利益累計額合計	△669	△805
純資産合計	38,732	40,575
負債純資産合計	70,984	68,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	62,958	61,418
売上原価	52,761	50,476
売上総利益	10,197	10,942
販売費及び一般管理費	※ 5,471	※ 6,038
営業利益	4,726	4,904
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	111	86
受取家賃	29	34
雑収入	10	21
営業外収益合計	172	163
営業外費用		
支払利息	2	2
貸貸費用	30	25
固定資産除却損	22	19
雑支出	3	15
営業外費用合計	57	61
経常利益	4,841	5,006
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	39	—
貸倒引当金戻入額	10	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	—
本社移転費用	137	—
固定資産売却損	—	24
事務所移転費用	—	57
事業整理損	—	37
特別損失合計	245	118
税金等調整前四半期純利益	4,646	4,888
法人税等	2,042	2,183
少数株主損益調整前四半期純利益	2,604	2,705
四半期純利益	2,604	2,705

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
四半期純利益	2,604	2,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△136
その他の包括利益合計	△128	△136
四半期包括利益	2,476	2,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,476	2,569

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,646	4,888
減価償却費	441	420
のれん償却額	231	238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96	108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△50
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△54	△24
受取利息及び受取配当金	△133	△108
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	1	0
固定資産除却損	22	19
固定資産売却損益 (△は益)	—	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	—
移転費用	137	57
事業整理損失	—	37
売上債権の増減額 (△は増加)	1,688	1,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△257	△77
未収入金の増減額 (△は増加)	3,221	2,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,454	△3,274
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,307	△1,461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	△19
預り金の増減額 (△は減少)	143	100
その他	△466	△10
小計	5,055	4,654
利息及び配当金の受取額	133	108
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△2,524	△2,269
その他	—	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,662	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537	△354
有形固定資産の売却による収入	—	159
無形固定資産の取得による支出	△161	△112
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の取得による支出	△330	—
事業譲渡による収入	—	86
事業譲受による支出	△129	—
その他	51	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△203

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△726	△726
リース債務の返済による支出	△14	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	△753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	816	1,519
現金及び現金同等物の期首残高	20,587	23,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 21,403	* 24,759

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。

この変更は、当社及び連結子会社が営む、モバイルセールス事業及びモバイルサービス事業を取り巻く環境の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的と判断したことによるものです。

モバイルセールス事業においては、当社及び連結子会社が営む店舗設備の陳腐化に備え投下資本の回収を図るために、定率法を採用してきましたが、スマートフォンの登場により販売店舗毎の販売台数の減少に歯止めがかかってきたことなどから、販売店舗の有形固定資産についてはその使用状況に即し経済的耐用年数内で定額法を採用する方が、各販売店舗等の期間損益計算をより適正に算定できると判断したことによるものであります。なお、国内携帯電話市場は飽和状態にあります。取替需要により携帯電話端末の販売台数は、今後も安定的に推移するものと予想されます。

また、モバイルサービス事業については、携帯電話端末の販売台数が安定的に推移していることに伴い、今後、保守サービス需要はほぼ横ばいで推移することが見込まれ、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的と判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が130百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ124百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の連結子会社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成23年6月30日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成23年6月30日開催の臨時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は各役員退任時)することを決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分52百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	99百万円	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当	1,708百万円	1,830百万円
従業員賞与	575	665
退職給付費用	133	155
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
減価償却費	242	228
のれん償却額	231	238

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	8,554百万円	6,902百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150	△150
有価証券勘定	3,999	8,998
流動資産のその他に含まれる預け金	—	9
関係会社預け金勘定	9,000	9,000
現金及び現金同等物	21,403	24,759

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	60.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイルセールス事業	モバイルサービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	44,830	18,128	62,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	44,830	18,128	62,958
セグメント利益	1,461	3,265	4,726

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイルセールス事業	モバイルサービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	45,291	16,127	61,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	45,291	16,127	61,418
セグメント利益	2,028	2,876	4,904

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	179円20銭	186円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	2,604	2,705
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,604	2,705
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,529	14,529

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成23年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 872百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 1 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。